

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、このたび、第28期の決算を行いました。
当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行いました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ・ジャパン・ ニューフロンティア・オープン

追加型投信／国内／株式

第28期末(2023年11月6日)	
基準価額	12,449円
純資産総額	1,719百万円
第28期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



交付運用報告書

第28期

(決算日 2023年11月6日)

作成対象期間 (2022年11月8日～2023年11月6日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

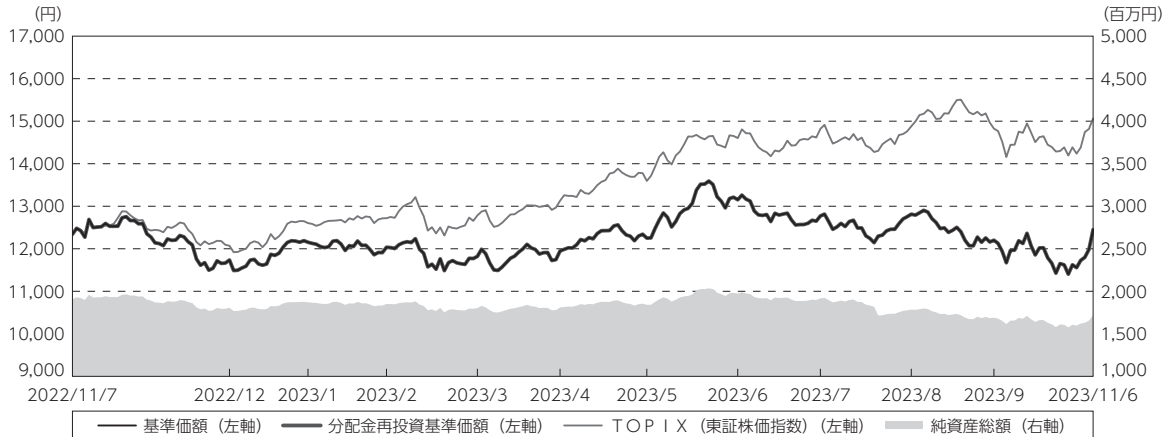
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

UD 見やすく読みまちがえにくい
FONT ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月8日～2023年11月6日)



期首：12,341円

期末：12,449円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2022年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、ベンチマークです。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。以下、同じです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下、同じ。)されている株式を主要投資対象としているため、金融緩和の継続や国内の経済活動正常化の動きに加え、東京証券取引所の要請を受けて株主還元や収益力向上への施策の発表が相次いだことなどからバリュー株などを中心に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、カバー、TOWA、FPパートナーなどの保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

・円安の進行や米国などの金利上昇のほか、日銀政策変更に対する思惑などを背景に、輸出関連株や金融株などのバリュー株が人気となる一方、当ファンドが着目するグロース株が敬遠され、市場の物色がマイナスに作用したほか、リンクアンドモチベーション、エムスリー、BuySell Technologiesなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	202 (94) (94) (13)	1.645 (0.768) (0.768) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	23 (23)	0.189 (0.189)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	4 (4) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理に要する費用
合計	229	1.870	
期中の平均基準価額は、12,265円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

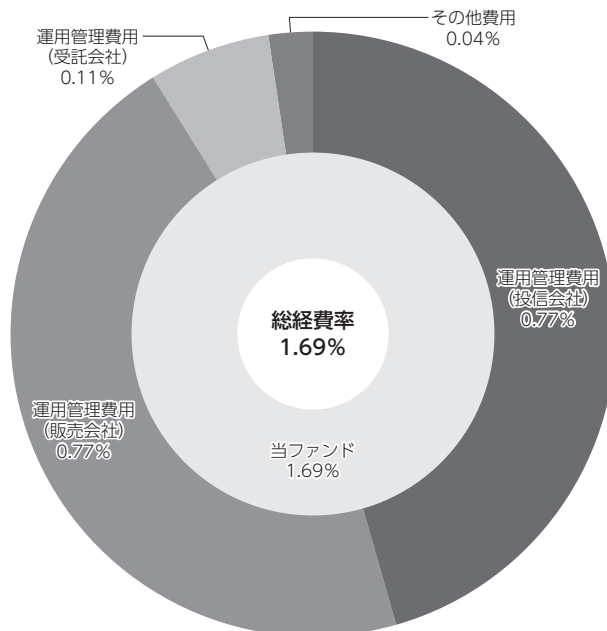
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2018年11月5日～2023年11月6日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2018年11月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月5日 決算日	2019年11月5日 決算日	2020年11月5日 決算日	2021年11月5日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月6日 決算日
基準価額 (円)	11,031	11,106	13,328	15,141	12,341	12,449
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	20.0	13.6	△ 18.5	0.9
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	3.3	△ 2.6	23.7	△ 5.3	22.0
純資産総額 (百万円)	2,526	2,216	2,368	2,449	1,908	1,719

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、ベンチマークです。

(2022年11月8日～2023年11月6日)

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	22.0%	日経平均株価	18.8%
東証マザーズ指数	△5.5%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期比）の数値です。

当期の日本株式市場は、コロナ禍からの正常化やデフレからの脱却期待に加え、日本企業の資本効率改善に向けた動きなどを好感した海外投資家の買いに支えられ、大きく上昇しました。

期初の株式市場は、欧米の物価・景気動向や金融引き締め政策に対する思惑の中で方向感のない展開が続いていましたが、2022年12月に日銀が想定外の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正に動いたことで、長期金利ならびに円相場が急騰、日本株は調整色を強めての越年となりました。

一方で2023年の年明け後は、日銀の政策決定会合でそれまでの緩和策が維持されたことや、新たに就任が決まった植田日銀新総裁も金融緩和継続の必要性を強調したことなどの追い風に加え、円安の進行などが重なり株式市場は一転して底堅い推移に転じました。4月以降も、著名投資家W・バフェット氏による5大商社株の買い増し報道や新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の正常化、さらには東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」要請を受け、各社から株主還元策の発表が相次いだことなどにより、日経平均は2023年1月から6ヵ月連続、TOPIX（東証株価指数）は8ヵ月連続の上昇を記録しました。

その後は、根強い物価の高止まりを受けて米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締め姿勢の継続方針を明確にしたことで米国金利が大幅に上昇、原油価格の急騰や米国政府の一部機関閉鎖リスクなども重なって株価の騰勢が一服となったほか、イスラエルとハマスとの軍事衝突により地政学リスクが意識されたことも市場の足かせとなりました。一方、7月に続き10月にも日銀がYCCの再柔軟化に動くこと金融株が人気化するなど、市場では著しいバリュー株物色が見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月8日～2023年11月6日)

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しいビジネスで成長ドライバーを得て、利益成長モメンタムの上昇が期待できる銘柄群への入れ替えを実施しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。

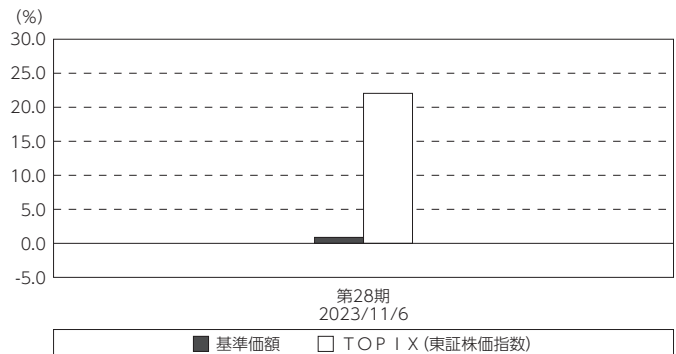
具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断したTOWA、カバー、パルグループホールディングスなどを新規購入しました。一方で、株価が上昇したFPパートナーなどを利食い売りしたほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、ツバキ・ナカシマやアインホールディングスなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月8日～2023年11月6日)

当期の基準価額騰落率は+0.9%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+22.0%を下回る結果となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) TOPIX（東証株価指数）は、ベンチマークです。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマークの非構成銘柄であるカバーなどを組み入れていたこと、TOWA、FPパートナーなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「医薬品」などをベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたこと、「陸運業」を非保有としていたこと、「情報・通信業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ツバキ・ナカシマ、リンクアンドモチベーションなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたこと、ベンチマークの非構成銘柄であるBuySell Technologiesなどを組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「卸売業」「電気機器」の銘柄選択のほか、「サービス業」「情報・通信業」などをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

(2022年11月8日～2023年11月6日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2022年11月8日 ～2023年11月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,141

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは金利、海外株式、為替市場動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開となることを想定しております。米国経済は、これまでの積極的な金融引き締めを受けて、インフレは着実に鎮静化の方向に向かっており、今後のデータ次第とは言え、利上げの打ち止めが視野に入ってきました。雇用市場は依然としてタイトな状況が続いており、個人消費も底堅いことから政策当局はタカ派姿勢を崩さないと思われるものの、米国が今後大きな景気後退に陥る可能性は現状においては低いと考えています。国内景気についても、引き続きサービス消費が堅調に推移しているほか、人手不足から来る賃上げの動き、外国人旅行客の増加や、国内回帰や人手不足を見据えて活発化する設備投資など、高水準での推移が続いています。企業業績に関しては、中国関連や一部の半導体関連ではもたつきなども見られますが、供給制約からの回復や価格改定、円安などの恩恵もあり、第1四半期は順調なスタートとなったほか、第2四半期決算も結果は概ね想定以上となっています。さらには、株主還元強化の流れの中、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請を受け、還元強化だけでなく、収益性向上への対応策を示す企業が増えていること、また、業績の目線が上がっているためバリュエーション面から見て決して割高な水準ではないことから、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見通しを堅持しております。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心としたポートフォリオ戦略を強める方針です。

お知らせ

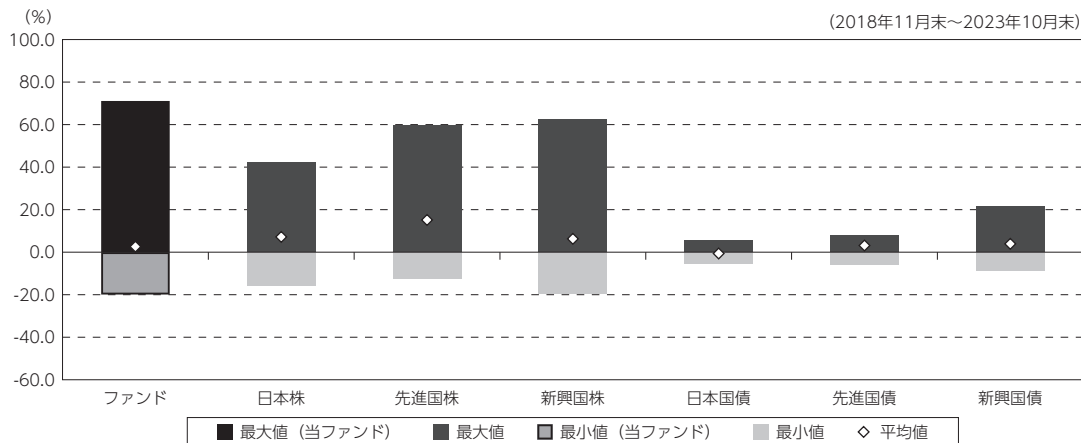
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行います。 ・T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることを目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。 ・投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.6	7.2	15.2	6.3	-0.6	3.1	3.9
最大値	71.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-19.9	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月6日現在)

○組入上位10銘柄

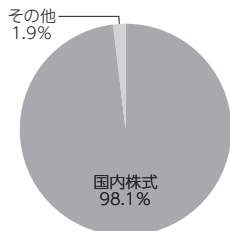
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	4.7
2	FPパートナー	保険業	円	日本	3.7
3	TOWA	機械	円	日本	3.6
4	カパー	情報・通信業	円	日本	3.3
5	大栄環境	サービス業	円	日本	3.1
6	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.1
7	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	2.9
8	メイコー	電気機器	円	日本	2.9
9	五洋建設	建設業	円	日本	2.9
10	太陽ホールディングス	化学	円	日本	2.9
組入銘柄数		58銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

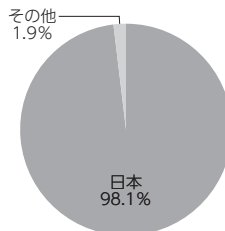
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

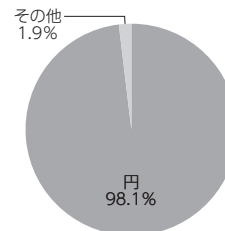
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第28期末
	2023年11月6日
純資産総額	1,719,043,446円
受益権総口数	1,380,818,773口
1万口当たり基準価額	12,449円

* 期中における追加設定元本額は10,315,387円、同解約元本額は175,784,213円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。